



2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 典久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の連結業績（2023年12月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	3,871	10.1	166	311.3	159	230.5	96	834.3
2023年11月期第3四半期	3,515	10.4	40	△16.9	48	7.9	10	△53.8

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 97百万円 (564.2%) 2023年11月期第3四半期 14百万円 (△34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	48.52	47.38
2023年11月期第3四半期	5.20	5.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	2,468	633	25.7
2023年11月期	2,274	551	24.3

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 633百万円 2023年11月期 551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年11月期	—	0.00	—		
2024年11月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,260	9.9	200	137.6	186	96.3	99	108.3	50.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期 3 Q	2,110,600株	2023年11月期	2,109,400株
② 期末自己株式数	2024年11月期 3 Q	130,050株	2023年11月期	130,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年11月期 3 Q	1,980,090株	2023年11月期 3 Q	1,979,380株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年8月31日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の復調や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界的な地政学リスクの長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰や金融政策の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、引き続き、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化のためのIT投資意欲は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、2022年12月にスタートした中期経営計画(2023年11月期~2025年11月期)の2期目として、重点施策である①人材の確保と育成、②自社プロダクトソリューションサービスの拡大を中心に取り組み、システムインテグレーションサービスにおいては、引き続き堅調な受注が見込まれる「公共」「金融」「エネルギー」「運輸物流」分野のニーズを背景に、人材の確保、キャリア採用、高度技術者の育成を推進するとともに、パートナー企業との連携強化及びグループ企業による共同提案、共同開発などのシナジー効果を高め、高付加価値ビジネスへの変革を推進しております。DXソリューションサービスにおいては、当社グループの自社プロダクトである「Wisebook」及び「DynaCAD」の高利益率ビジネスへの選択と集中を強化しております。基本利用料0円から始められるデジタルブック配信サービス『TrendTap powered by Wisebook』を開始、Wisebookと連携し新規顧客開拓におけるマーケティング活動をサポートする『MA Tree』をリリース、『Wisebook EdTech』では書き込みなどの同期機能、学習経験データの蓄積・運用、ECセールスプラットフォームやすべてのOSで利用できるアプリなど充実した追加機能を提供し、教育機関向けテキスト教材出版社との協業を開始、また、外国人材の「育成就労」制度における研修教育シーンにも有効なツールとして新たに6つの言語に対応し計10か国の多言語対応にも取り組み、更なる受注拡大と収益力向上を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、システムインテグレーションサービス、DXソリューションサービスともに受注が順調に拡大したことにより売上高は3,871,563千円(前年同期比10.1%増)となりました。DXソリューションサービスの増収効果により連結粗利率は0.9ポイント向上の23.1%となり、売上総利益は895,040千円(同14.4%増)、営業利益は166,914千円(同311.3%増)となり、経常利益は159,022千円(同230.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,070千円(同834.3%増)となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。

(システムインテグレーションサービス)

システムインテグレーションサービスは、公共・通信・金融・エネルギー・運輸物流等の分野を中心に、社会インフラ系の基幹システム開発及びネットワーク基盤構築の受注を柱としており、安定した受注の確保を実現しています。当第3四半期連結累計期間は、主要顧客からの受注が堅調に推移し、新規顧客開拓による受注案件の拡大と、それに伴う要員の確保、受注単価アップや高利益率案件等へのシフトが好調に推移するとともに、大型案件受注による運輸物流分野での売上拡大が寄与したことにより、売上高は3,372,245千円(前年同期比10.3%増)となりました。

(DXソリューションサービス)

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドソリューションの各種サービスを行っております。当第3四半期連結累計期間は、自社プロダクトである「Wisebook」及び「DynaCAD」の高利益率ビジネスへの選択と集中を強化し、受注・納品が順調に推移したことにより、売上高は499,317千円(前年同期比8.9%増)となりました。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティングは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、新たに『TrendTap powered by Wisebook』、『MA Tree』のサービスを開始、『Wisebook EdTech』の機能追加と教育機関向けテキスト教材出版社との協業を開始、また、外国人材の「育成就労」制度における研修教育シーンにも有効なツールとして新たに6つの言語に対応し計10か国の多言語対応などに取り組むとともに、Wisebookバージョンアップ案件の受注が順調に推移したことにより、売上高は168,105千円(前年同期比39.0%増)となりました。

b. 図面DXソリューション

図面DXソリューションは、CADソリューション（高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADである「DynaCAD」シリーズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービス）、ドローンソリューション（ドローン操縦技術者講習サービス）、大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、CAD製図サービスが牽引して売上高が拡大したことに加え、DynaCAD製品の保守契約による売上及び紙図面の電子化サービスの売上に堅調に拡大したことにより、売上高は282,407千円（前年同期比13.4%増）となりました。

c. クラウドソリューション

クラウドソリューションは、認証ソリューション（3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及び入退管理システム、勤怠管理システム、食事予約システムとの連携などによる総合クラウド認証サービス）及び、中小規模事業者向けシステムソリューション、自社クラウドサービスを利用したシステムサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、自社プロダクトへの選択と集中のため営業規模を縮小、「The Meal」「自治体申請ナビ」「駐輪場管理システム」などのクラウドサービスを中心とした事業を展開したことにより、売上高は48,804千円（前年同期比44.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,468,149千円となり、前連結会計年度末と比べて193,854千円の増加となりました。流動資産は1,881,757千円となり、前連結会計年度末と比べて248,689千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加233,671千円及び、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11,814千円によるものであります。固定資産は576,936千円となり、前連結会計年度末と比べて55,791千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の減少31,476千円及び、投資その他の資産の減少17,787千円によるものであります。

② 負債

負債は1,834,837千円となり、前連結会計年度末と比べて112,358千円の増加となりました。流動負債は950,129千円となり、前連結会計年度末と比べて7,608千円の減少となりました。これは主に1年内償還予定の社債の増加50,000千円、その他流動負債の増加51,012千円及び、短期借入金の減少100,000千円によるものであります。固定負債は884,707千円となり、前連結会計年度末と比べて119,966千円の増加となりました。これは主に社債の増加120,000千円によるものであります。

③ 純資産

純資産は633,311千円となり、前連結会計年度末と比べて81,496千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益96,070千円の計上及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少15,835千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年1月12日付の「2023年11月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,979	1,000,651
受取手形、売掛金及び契約資産	818,608	830,423
商品	6,211	5,413
その他	42,304	45,599
貸倒引当金	△1,036	△330
流動資産合計	1,633,068	1,881,757
固定資産		
有形固定資産	78,785	72,257
無形固定資産		
ソフトウェア	86,706	111,172
ソフトウェア仮勘定	131,073	98,520
のれん	62,894	52,090
顧客関連資産	103,481	90,896
無形固定資産合計	384,156	352,680
投資その他の資産	169,786	151,999
固定資産合計	632,728	576,936
繰延資産	8,497	9,454
資産合計	2,274,294	2,468,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,308	221,612
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	94,035	121,304
1年内償還予定の社債	210,000	260,000
未払費用	156,060	98,578
未払法人税等	42,149	13,729
賞与引当金	—	33,708
その他	150,184	201,197
流動負債合計	957,738	950,129
固定負債		
社債	465,000	585,000
長期借入金	289,991	287,925
繰延税金負債	9,749	11,782
固定負債合計	764,740	884,707
負債合計	1,722,479	1,834,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,450	291,570
資本剰余金	106,330	106,450
利益剰余金	240,109	320,345
自己株式	△92,450	△92,485
株主資本合計	545,439	625,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,375	7,431
その他の包括利益累計額合計	6,375	7,431
純資産合計	551,815	633,311
負債純資産合計	2,274,294	2,468,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	3,515,581	3,871,563
売上原価	2,733,165	2,976,523
売上総利益	782,415	895,040
販売費及び一般管理費	741,829	728,125
営業利益	40,586	166,914
営業外収益		
受取利息	139	92
受取配当金	1,088	1,158
解約返戻金	5,554	26
助成金収入	1,806	3,788
受取保険金	5,710	1,360
その他	1,108	771
営業外収益合計	15,408	7,196
営業外費用		
支払利息	5,427	7,102
社債発行費償却	2,278	2,417
支払手数料	171	4,505
その他	—	1,063
営業外費用合計	7,877	15,089
経常利益	48,117	159,022
特別損失		
減損損失	304	—
特別損失合計	304	—
税金等調整前四半期純利益	47,813	159,022
法人税、住民税及び事業税	28,592	41,350
法人税等調整額	8,937	21,601
法人税等合計	37,530	62,951
四半期純利益	10,283	96,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,283	96,070

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	10,283	96,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,339	1,055
その他の包括利益合計	4,339	1,055
四半期包括利益	14,622	97,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,622	97,126
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、株式会社千葉銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	100,000	—
差引額	400,000	500,000

※2 財務制限条項

(株)千葉銀行とのコミットメントライン契約については、下記の財務制限条項が付加されております。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2023年11月に終了した決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ・各年度の決算期の末日における連結の損益計算書の営業損益について2期連続して営業損失を計上しない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	80,914千円	66,089千円
のれんの償却額	9,521	10,803
顧客関連資産の償却額	9,788	12,585

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社システムイオ（以下、「システムイオ」といいます）を存続会社、当社の連結子会社である株式会社NetValue（以下、「NetValue」といいます）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付でシステムイオ及びNetValueは合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社システムイオ
事業の内容	システムインテグレーションサービス
被結合企業の名称	株式会社NetValue
事業の内容	システムインテグレーションサービス

(2) 企業結合日

2024年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

システムイオを吸収合併存続会社、NetValueを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社システムイオ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、事業活動の統合による経営資源の集中と有効活用を図ることで、成長の加速と収益性の向上を目指すものであります。